

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 久世

コード番号 2708 URL <http://www.kuze.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久世 健吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営サポート本部長

(氏名) 加藤 広忠

TEL 03-3987-0018

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	46,774	9.6	230	△15.0	342	△13.2	80	△34.9
22年3月期	42,666	1.2	271	20.2	394	17.8	123	△27.7

(注) 包括利益 23年3月期 46百万円 (△64.7%) 22年3月期 130百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
23年3月期	20.79	—	2.1	2.5	0.5
22年3月期	31.92	—	3.2	3.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	13,856	3,904	28.2	1,006.68
22年3月期	13,660	3,905	28.6	1,006.76

(参考) 自己資本 23年3月期 3,904百万円 22年3月期 3,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	523	△172	△81	2,751
22年3月期	512	△632	97	2,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	46	37.6	1.2
23年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	46	57.7	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		46.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△2.4	△65	—	△25	—	△95	—	△24.49
通期	47,000	0.5	300	30.1	360	5.2	100	24.0	25.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	3,882,500 株	22年3月期	3,882,500 株
23年3月期	3,478 株	22年3月期	3,399 株
23年3月期	3,879,070 株	22年3月期	3,879,101 株

(注) 詳細は、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,239	9.5	373	75.5	519	47.4	87	△20.2
22年3月期	41,308	2.0	212	51.0	352	29.6	109	△24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.45	—
22年3月期	28.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,387	3,124	25.2	805.61
22年3月期	12,268	3,119	25.4	804.09

(参考) 自己資本 23年3月期 3,124百万円 22年3月期 3,119百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月30日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とした需要の拡大など海外経済の影響により輸出型企業を中心に企業収益は穏やかな回復基調が続いたものの、その後の急激な円高・株安による景気の先行き懸念や未だに厳しい雇用情勢および所得環境に起因する個人消費の低迷が続くなど、厳しい状況で推移しました。

加えて3月11日に発生いたしました未曾有の東日本大震災により生産活動の停滞や物流が混乱し、さらに原発事故の対応が長期化するなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的に消費者の節約志向、低価格志向は依然と強く厳しい環境は続き、震災後は全産業に亘る自粛ムードと計画停電の影響で一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度より開始いたしました「第一次C&G経営計画」の2年目として「首都圏No.1」、「顧客満足度No.1」を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要とされる企業となるべく諸施策を打ち、営業利益の向上を活動方針に事業活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は467億74百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は2億30百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益3億42百万円（前年同期比13.2%減）、当期純利益80百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

事業のセグメント別概況は以下の通りです。

（食材卸売事業）

食材卸売事業におきましては、引き続き首都圏エリアでの積極的な営業強化を進め、またトータルコストの削減に繋がる物流効率に努めてまいりました。また前期7月より取扱いを開始いたしました生鮮野菜の販売は、昨年夏の異常気象の影響による仕入価格の高騰と業務改善の遅れで上半期は大変厳しい結果となりましたが、下半期は改めて業務改善を進め収益の向上に努めてまいりました。

このような結果、当事業の売上高は439億31百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益7億円（前年同期比2.4%減）となりました。

（食材製造事業）

食材製造事業におきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化、ユーザーブランド商品の開発・販売に努め、継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりましたが、全般的に商品の販売が伸び悩み、当事業の売上高は28億61百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益1億94百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は1億45百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益1億13百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

＜次期の見通し＞

次期の国内経済におきましても、個人消費等引き続き厳しい環境で推移するものと思われます。このような状況に対し、当社グループは意識と行動の変化を基本においた新たな中期経営計画「C&G経営計画」（平成21年4月から平成24年3月）を掲げ、同経営計画3年目として、攻めの営業の実践、物流効率化と経費削減、グループ一体の商品開発&マーケティング、「製法」に基づくグループ品質管理の実践等に取り組み、「頼れる食のパートナー」として「首都圏No.1」、「顧客満足度No.1」の具現化に積極的に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高470億円（前年同期比0.5%増）、営業利益3億円（前年同期比30.1%増）、経常利益3億60百万円（前年同期比5.2%増）および当期純利益1億円（前年同期比24.0%増）の見通しであります。

（業績予想に関する注意事項）

この資料に記載されております業績予想の数値に関しましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し、138億56百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億17百万円、商品及び製品が2億7百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億32百万円減少したことによるものであります。また負債は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し、99億51百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が92百万円、資産除去債務が67百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加し、27億51百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億23百万円（前年同期比11百万円増）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額3億35百万円、税金等調整前当期純利益2億83百万円、減価償却費1億98百万円、仕入債務の増加額1億15百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額2億56百万円、法人税等の支払額2億18百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億72百万円（前年同期比4億60百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出70百万円、その他投資等の取得等による支出68百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は97百万円獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入13百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額46百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	25.5	29.0	30.5	28.6	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	11.7	9.6	14.2	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	76.8	—	225.6	277.1	266.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.4	—	24.1	22.6	23.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 平成20年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、会社の価値を評価する重要な要素と認識して、経営の重要政策の一つと位置付けております。利益配分にあたっては、中長期的視点で健全な株主資本を構成して行くことと業績動向および財務体質の強化を考慮しつつ、安定配当の維持を基本におきながら弾力的に株主還元を図っていくことの二点を最重点に利益配分の提案を行ってまいります。内部留保資金につきましては、将来のため、営業活動のより高い効率運営を目指す情報・物流関連設備への投資等に充当する計画であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき年間12円を予定しております。また、次期の利益配当金は、通期の連結業績予想に基づき、当期と同額の1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1) 食材卸売事業の売上高比率の高いことについて

当社グループの売上構成比率では食材卸売事業が高く、平成23年3月期では連結売上高の93.9%を占めております。食材卸売事業は、業務用食材の全般を取り扱っており、特定商品に依存しているものではありませんが、外食産業の業況動向等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2) 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、販売先である外食産業の需要動向や顧客変動等の影響を受けます。また、業界慣行としての仕入割戻しの受入れが下半期に多くなるために、下半期の利益の増加要因となっております。

3) 特定の販売先への売上依存度が高いことについて

当社グループの売上高のうち、株式会社モンテローザに対する売上が23.1%（平成23年3月期）を占めております。しかしながら同社の仕入先は複数あり、当社グループは提案型営業や緊密なサポート体制によって同社への高い売上高を占めてまいりましたが、今後も同社に対する売上高が維持できるという保証はありません。

4) 食品衛生について

当社グループは、既に品質管理部を設置し、食品関連細菌等についても自主検査はもとより、各仕入先メーカー商品等の履歴についても当社グループ安全基準により厳密な検査体制を整えております。また、当社グループは食品製造工場を有し、自社ブランド製品を製造販売しており、製品・商品については、グループ共同の品質管理体制の確立や共同データベースの構築を開始し、安全、安心、健康を重視した安全基準の強化や原料および製品履歴のトレーサビリティの確保にも努めております。さらに、当社グループの流通・保管過程における品質管理につきましては、倉庫設備の温度管理、賞味期限管理を入念に行うなど、衛生管理面には万全の注意を払っておりますが、食品衛生の問題は食品業界にとって不可避の課題であり、当社グループの衛生問題のみならず、社会環境の中の衛生問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社および連結子会社2社により構成されており、外食産業向け食材等の卸売業およびブイヨン、スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産賃貸業を行っております。当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(食材卸売事業)

当社および連結子会社株式会社久世フレッシュ・ワンが当該事業を行っております。首都圏を中心に関東・中部・関西地区に外食産業向け業務用食材および資材の販売を行っております。また仕入れ商品に加え、オリジナル商品の開発も手掛けております。

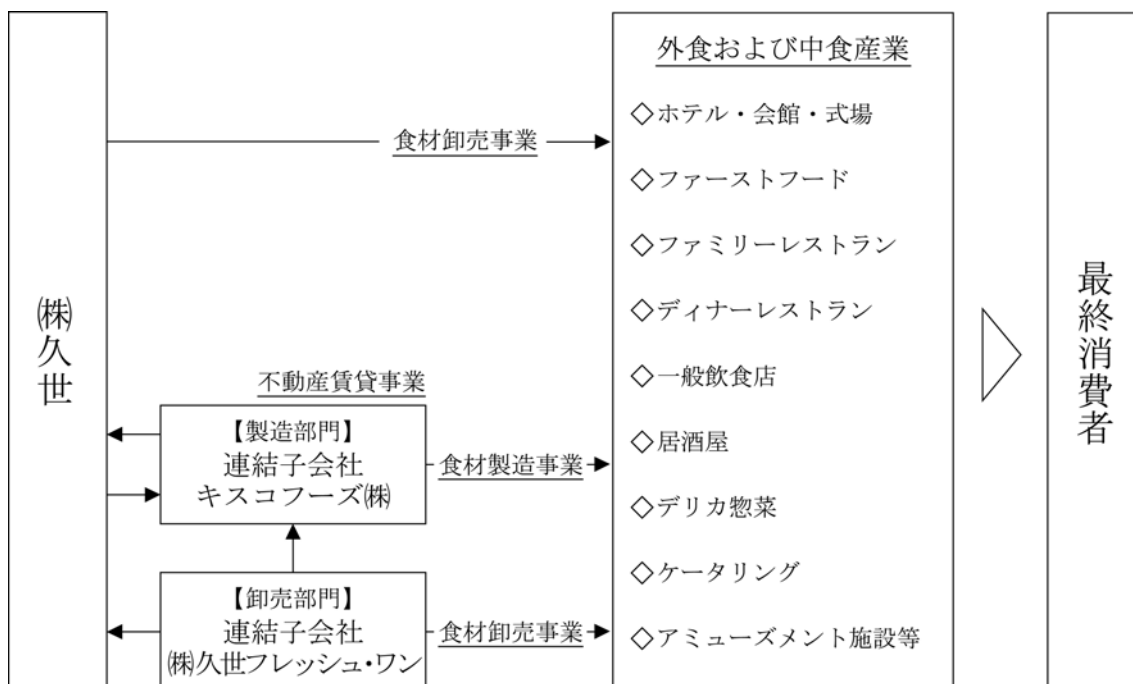
(食材製造事業)

連結子会社キスコフーズ株式会社が当該事業を行っております。ホテル、レストラン等の専門性の高いスープ、ソース、ブイヨン等の製造・販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

当社において、主に連結子会社を対象に不動産賃貸業を行っております。

以上の企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社創業以来、顧客第一の立場を貫き通してまいりました。この間変化する社会、外食産業市場のニーズに応える商品、製品、サービス、情報を提供し続けることを使命と考え、このための経営の革新にも取り組み、「フードサービス・ソリューション・カンパニー」として、明るく信頼される会社を目指し、ハード（品揃え）とソフト（サービス）の両面におけるフルライン戦略を展開し、その成長と発展を図ってまいりました。この基本理念のもと、次の経営理念を掲げております。

<経理理念>

私達は、明るい信頼される会社にします

私達は、お客様の立場に立ち、最高の商品とサービスを提供します

私達は、たえず革新に挑戦し、たくましい会社にします

私達は、お客様、お取引先の繁栄と株主、社員の幸福に貢献します

私達は、そのために会社の成長と発展を果たします

この経営理念のもと、社会満足、株主満足、顧客満足、社員満足を果たすことを最大の使命としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率1.5%の早期達成と自己資本比率30%強を経営指標の目標の一つに置いております。そのために、グループ各社が個々の専門性を追及するとともに、最大のシナジー効果を実現し、競争力ある久世グループの創造を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻くさまざまな環境は厳しさを増し、加えて平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災後は、全産業に亘る自粛ムードと計画停電の影響で外食・中食市場におきましても一層厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、足元を固めさらに将来に亘って継続的に事業の拡大、成長・発展を目指し「第一次C&G経営計画」2年目あたる当連結会計年度は、1年目同様「首都圏No.1」、「お客様満足度No.1」を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要なとされる企業となるべく諸施策を打ち、営業利益の向上を活動方針に事業活動に取り組んでまいりました。

基本的な指針は《グループ力の結集による首都圏No.1》とし、グループの総合力を活かし、お客様満足度・売上・収益性・人材力において首都圏における存在感を高め、真の「頼れる食のパートナー」の実現に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業活動分野としております外食・中食業界におきましては、少子高齢化、消費者の節約志向、買い控え等による個人消費の減速感など市場の成長性が鈍化傾向の中、外食企業間の競争激化による再編・淘汰の進展、また同業他社においては自主廃業、M&A等での再編、食糧原料の高騰による商品の値上がり等予測できない変化が起こりうると考えております。

加えて、東日本大震災後は、全産業に亘る自粛ムードと計画停電の影響で外食・中食市場におきましても一層厳しさが増しております。

このような環境の中、更なる顧客満足度の向上を図りつつ、継続的な収益の確保と拡大を実現できる経営体質の確立が最重要経営課題と考えております。

その実現のため、営業力の強化、物流業務の効率化と業務見直しによるコスト削減、高利益率商品の育成と拡大、低粗利商品の改善・見直し、新規事業の育成、他社との協業によるシナジー効果の創出も積極的に進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,797	3,125,516
受取手形及び売掛金	5,520,603	5,188,080
商品及び製品	1,282,599	1,489,992
原材料及び貯蔵品	106,740	158,610
繰延税金資産	114,863	109,495
その他	505,831	524,253
貸倒引当金	△33,683	△38,428
流動資産合計	10,304,752	10,557,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,221,016	※1 2,208,700
減価償却累計額	△1,413,402	△1,458,721
建物及び構築物（純額）	807,613	749,979
機械装置及び運搬具	260,810	283,515
減価償却累計額	△175,267	△194,769
機械装置及び運搬具（純額）	85,543	88,745
土地	※1 915,907	※1 920,707
その他	307,551	347,389
減価償却累計額	△251,366	△257,179
その他（純額）	56,184	90,209
有形固定資産合計	1,865,249	1,849,642
無形固定資産		
借地権	36,010	36,010
ソフトウェア	126,181	83,268
その他	14,892	13,552
無形固定資産合計	177,084	132,831
投資その他の資産		
投資有価証券	271,709	216,804
長期貸付金	105,330	3,662
敷金及び保証金	482,786	481,666
保険積立金	271,595	298,556
繰延税金資産	190,713	241,095
その他	115,386	137,915
貸倒引当金	△124,487	△63,607
投資その他の資産合計	1,313,034	1,316,092
固定資産合計	3,355,367	3,298,566
資産合計	13,660,120	13,856,087

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,808,406	6,900,614
1年内返済予定の長期借入金	※1 778,500	※1 421,321
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	597,428	577,826
未払法人税等	122,570	136,171
未払消費税等	20,869	36,354
賞与引当金	163,296	152,915
その他	125,677	145,061
流動負債合計	8,656,749	8,410,264
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	※1 440,500	※1 810,847
退職給付引当金	280,702	286,570
役員退職慰労引当金	171,575	184,609
資産除去債務	—	67,332
その他	45,281	71,520
固定負債合計	1,098,058	1,540,880
負債合計	9,754,807	9,951,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,282,107	3,316,214
自己株式	△1,687	△1,722
株主資本合計	3,874,569	3,908,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,742	△3,698
その他の包括利益累計額合計	30,742	△3,698
純資産合計	3,905,312	3,904,943
負債純資産合計	13,660,120	13,856,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	42,666,214	46,774,894
売上原価	※1 35,384,004	※1 38,754,330
売上総利益	7,282,210	8,020,563
販売費及び一般管理費		
給料	1,336,366	1,539,188
賞与	140,372	139,001
賞与引当金繰入額	144,340	138,359
役員退職慰労引当金繰入額	14,400	14,900
運賃	3,268,102	3,715,601
貸倒引当金繰入額	41,548	29,620
賃借料	357,849	380,669
減価償却費	117,878	118,297
その他	1,589,993	1,714,248
販売費及び一般管理費合計	7,010,851	7,789,886
営業利益	271,358	230,677
営業外収益		
受取利息	8,683	6,574
受取配当金	4,146	3,956
受取事務手数料	42,077	46,326
協賛金収入	106,052	68,399
物流業務受託収入	157,357	148,383
その他	74,428	61,335
営業外収益合計	392,745	334,974
営業外費用		
支払利息	22,502	22,112
催事等振替原価	54,067	35,124
物流業務受託収入原価	168,090	147,519
その他	25,037	18,598
営業外費用合計	269,698	223,354
経常利益	394,406	342,297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,662	4,793
特別利益合計	6,662	4,793
特別損失		
減損損失	※3 2,712	※3 3,626
固定資産除却損	※2 1,184	※2 14,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,992
投資有価証券評価損	30,000	6,244
貸倒引当金繰入額	63,335	—
特別損失合計	97,231	63,527
税金等調整前当期純利益	303,837	283,563
法人税、住民税及び事業税	204,085	224,290
法人税等調整額	△24,071	△21,383
法人税等合計	180,013	202,907
少数株主損益調整前当期純利益	—	80,656
当期純利益	123,823	80,656

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	80,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△34,440
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	※2 △34,440
包括利益	—	※1 46,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	46,215
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	302,250	302,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,250	302,250
資本剰余金		
前期末残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	291,900	291,900
利益剰余金		
前期末残高	3,204,833	3,282,107
当期変動額		
剰余金の配当	△46,549	△46,549
当期純利益	123,823	80,656
当期変動額合計	77,274	34,107
当期末残高	3,282,107	3,316,214
自己株式		
前期末残高	△1,652	△1,687
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△35
当期変動額合計	△35	△35
当期末残高	△1,687	△1,722
株主資本合計		
前期末残高	3,797,330	3,874,569
当期変動額		
剰余金の配当	△46,549	△46,549
当期純利益	123,823	80,656
自己株式の取得	△35	△35
当期変動額合計	77,239	34,072
当期末残高	3,874,569	3,908,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,727	30,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,015	△34,440
当期変動額合計	7,015	△34,440
当期末残高	30,742	△3,698
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23,727	30,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,015	△34,440
当期変動額合計	7,015	△34,440
当期末残高	30,742	△3,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,821,057	3,905,312
当期変動額		
剰余金の配当	△46,549	△46,549
当期純利益	123,823	80,656
自己株式の取得	△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,015	△34,440
当期変動額合計	84,254	△368
当期末残高	3,905,312	3,904,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	303,837	283,563
減価償却費	202,905	198,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,992
減損損失	2,712	3,626
固定資産除却損	1,184	14,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68,266	7,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,293	△11,931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,270	5,867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,845	13,034
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,000	6,244
受取利息及び受取配当金	△12,829	△10,531
支払利息	22,502	22,112
社債発行費	2,105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△740,111	335,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,867	△256,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	780,834	115,381
その他	46,709	△4,704
小計	713,655	761,539
利息及び配当金の受取額	3,278	2,652
利息の支払額	△22,697	△22,265
法人税等の支払額	△182,187	△218,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,048	523,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,909	△30,474
有形固定資産の取得による支出	△471,887	△70,479
無形固定資産の取得による支出	△21,636	△2,230
投資有価証券の取得による支出	△9,218	△9,407
貸付けによる支出	△108,400	△1,100
貸付金の回収による収入	15,067	2,777
その他投資等の解約等による収入	56,882	7,318
その他投資等の取得等による支出	△62,375	△68,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,477	△172,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△451,000	△836,832
社債の発行による収入	197,894	—
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△35	△35
リース債務の返済による支出	△2,919	△8,290
配当金の支払額	△46,453	△46,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,486	△81,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,942	269,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,487,217	2,464,275
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17,795
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,464,275	※1 2,751,558

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、キスコフーズ㈱の1社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱久世フレッシュ・ワンの1社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は、キスコフーズ㈱および㈱久世フレッシュ・ワンの2社であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱久世フレッシュ・ワンは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、㈱久世フレッシュ・ワンの1社であります。 (持分法適用の範囲から除いた理由) 上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結決算日現在、非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・原材料 総平均法</p> <p>b 貯蔵品 当社は最終仕入原価法、連結子会社キスコフーズ㈱は総平均法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品・製品・原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 その他 4～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,416千円、税金等調整前当期純利益は43,408千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65,945千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td><td>753,657千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>250,527</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,004,185</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>150,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>470,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>620,000</td></tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>契約極度額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	土地	753,657千円	建物	250,527	計	1,004,185	長期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	470,000	計	620,000	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	—	差引額	3,000,000千円	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td><td>758,457千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>232,843</td></tr> <tr> <td>計</td><td>991,300</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>470,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>130,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>600,000</td></tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>契約極度額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	土地	758,457千円	建物	232,843	計	991,300	長期借入金	470,000千円	1年内返済予定の長期借入金	130,000	計	600,000	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	—	差引額	3,000,000千円
土地	753,657千円																																				
建物	250,527																																				
計	1,004,185																																				
長期借入金	150,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	470,000																																				
計	620,000																																				
契約極度額	3,000,000千円																																				
借入実行額	—																																				
差引額	3,000,000千円																																				
土地	758,457千円																																				
建物	232,843																																				
計	991,300																																				
長期借入金	470,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	130,000																																				
計	600,000																																				
契約極度額	3,000,000千円																																				
借入実行額	—																																				
差引額	3,000,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切捨額 売上原価 2,294千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切捨額 売上原価 1,547千円																								
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 21千円 機械装置及び運搬具 732千円 その他 429千円 1,184千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,349千円 機械装置及び運搬具 193千円 その他 121千円 14,664千円																								
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。	※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。																								
<table><tr><th>事業</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>卸売事業</td><td>関西営業所</td><td>その他</td><td>812</td></tr><tr><td>卸売事業</td><td>名古屋営業所</td><td>建物及び構築物</td><td>1,900</td></tr></table> <p>関西、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,712千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,900千円、その他812千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>	事業	用途	種類	減損損失 (千円)	卸売事業	関西営業所	その他	812	卸売事業	名古屋営業所	建物及び構築物	1,900	<table><tr><th>事業</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>卸売事業</td><td>千葉営業所</td><td>建物及び構築物 その他</td><td>1,707 318</td></tr><tr><td>卸売事業</td><td>名古屋営業所</td><td>建物及び構築物</td><td>1,600</td></tr></table> <p>千葉、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,626千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物3,307千円、その他318千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>	事業	用途	種類	減損損失 (千円)	卸売事業	千葉営業所	建物及び構築物 その他	1,707 318	卸売事業	名古屋営業所	建物及び構築物	1,600
事業	用途	種類	減損損失 (千円)																						
卸売事業	関西営業所	その他	812																						
卸売事業	名古屋営業所	建物及び構築物	1,900																						
事業	用途	種類	減損損失 (千円)																						
卸売事業	千葉営業所	建物及び構築物 その他	1,707 318																						
卸売事業	名古屋営業所	建物及び構築物	1,600																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	130,838千円
	少数株主に係る包括利益	一千円
	計	130,838千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	7,015千円
	持分法適用会社に対する持分相当額	一千円
	計	7,015千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500	—	—	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,399	—	—	3,399

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,549	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,549	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500	—	—	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加 (注) 1	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,399	79	—	3,478

(注) 1. 単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,549	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,548	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,807,797千円	現金及び預金勘定 3,125,516千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △343,522	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △373,957
現金及び現金同等物 <u>2,464,275</u>	現金及び現金同等物 <u>2,751,558</u>

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,828,260	2,834,293	3,659	42,666,214	—	42,666,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,318	—	140,395	168,713	(168,713)	—
計	39,856,579	2,834,293	144,055	42,834,927	(168,713)	42,666,214
営業費用	39,139,287	2,614,767	37,191	41,791,246	603,608	42,394,855
営業利益	717,291	219,526	106,863	1,043,681	(772,322)	271,358
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,178,507	1,681,709	420,941	10,281,158	3,378,961	13,660,120
減価償却費	101,659	58,766	27,993	188,418	14,486	202,905
減損損失	2,712	—	—	2,712	—	2,712
資本的支出	118,014	67,612	26,728	212,356	323,144	535,501

(注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)
- (2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)
- (3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 785,217千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,515,821千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d.セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	食材卸売 事業	食材製造 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	39,828,260	2,834,293	3,659	42,666,214	—	42,666,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,318	—	140,395	168,713	△168,713	—
計	39,856,579	2,834,293	144,055	42,834,927	△168,713	42,666,214
セグメント利益	717,291	219,526	106,863	1,043,681	△772,322	271,358
セグメント資産	8,178,507	1,681,709	420,941	10,281,158	3,378,961	13,660,120
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	101,659	58,766	27,993	188,418	14,486	202,905
減損損失	2,712	—	—	2,712	—	2,712
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 3	118,014	67,612	26,728	212,356	323,144	535,501

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額772,322千円には、セグメント間取引消去△12,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用785,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,378,961千円には、セグメント間取引消去△136,859千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,515,821千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（保険積立金等）および管理部門の係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその減価償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	食材卸売 事業	食材製造 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,908,590	2,861,434	4,869	46,774,894	—	46,774,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,995	—	140,395	163,390	△163,390	—
計	43,931,585	2,861,434	145,264	46,938,284	△163,390	46,774,894
セグメント利益	700,156	194,055	113,154	1,007,366	△776,689	230,677
セグメント資産	7,961,868	1,682,257	414,020	10,058,146	3,797,941	13,856,087
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	92,530	59,793	22,950	175,274	23,609	198,884
減損損失	3,626	—	—	3,626	—	3,626
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 3	43,200	67,299	19,468	129,968	73,886	203,854

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額776,689千円には、セグメント間取引消去△10,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用787,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,797,941千円には、セグメント間取引消去△149,104千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,947,046千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（保険積立金等）および管理部門の係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその減価償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社モンテローザ	10,809,654	食材卸売事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,006円76銭	1株当たり純資産額 1,006円68銭
1株当たり当期純利益金額 31円92銭	1株当たり当期純利益金額 20円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,905,312	3,904,943
普通株式に係る純資産額(千円)	3,905,312	3,904,943
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数(株)	3,399	3,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,879,101	3,879,022

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	123,823	80,656
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,823	80,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,101	3,879,070

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。